

四 半 期 報 告 書

(第70期第3四半期)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 藤井産業株式会社

【英訳名】 Fujii Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 昌 一

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3

【電話番号】 028(662)6060

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員コーポレート本部長 渡 邊 純 一

【縦覧に供する場所】 藤井産業株式会社 東京支店
(東京都千代田区内神田一丁目2番10号(羽衣ビル3階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	58,661,374	63,986,934	82,714,719
経常利益 (千円)	2,759,268	3,688,088	4,208,982
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,719,148	2,351,495	2,742,971
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,821,083	2,668,063	3,018,755
純資産額 (千円)	31,868,191	35,041,870	33,065,862
総資産額 (千円)	54,754,229	61,047,706	58,735,130
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	203.10	277.91	324.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.61	53.82	52.82

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.44	96.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直しており、一部の業務について、事業セグメントを変更しております。この変更に関して、前第3四半期連結累計期間についても遡及適用した数値で表示しております。

変更内容の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い行動制限が撤廃されたことで社会経済活動の正常化に向けた動きが見られますが、一方で、エネルギー価格の高止まりや物価上昇等の影響により、今後も先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当第3四半期連結累計期間における連結成績は、売上高639億86百万円(前年同四半期比9.1%増)、経常利益36億88百万円(前年同四半期比33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億51百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、資材の調達が困難な中において、先行手配による高圧設備案件と電線・配管類の販売が堅調に推移したことにより、前期を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、情報通信工事は本社および首都圏エリアで堅調に推移しましたが、情報インフラ関連が低調な推移となり、前期を下回る売上高となりました。

建設資材事業は、本社・茨城・宮城は堅調に推移しましたが、東京・埼玉・千葉の首都圏エリアが低調となり、前期を下回る売上高となりました。

コンクリート圧送工事は、大型案件がなく前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は351億3百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、生産現場のカーボンニュートラルに向けた取り組みを推進し、医療機器・半導体関連メーカーを中心に主力製品の販売や生産設備の更新案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設システム事業においては、建設工事は、全てのエリアで堅調に推移し、前期を大きく上回る売上高となりました。設備工事は、茨城エリアは堅調な推移となりましたが、本社において前期にありました大型案件の反動により、前期を下回る売上高となりました。また、太陽光発電設備工事も好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は222億69百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、新車販売が前期から積み上げた受注残の出荷売り上げにより前期に比べ大幅な売上増となりました。また、サービスメンテナンスは大型機械の計画整備の大口案件前倒し受注もあり売上増となりました。

この結果、売上高は53億61百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、天候等の影響により前期を上回る売上高となりました。路面切削工事は、前期並みの売上高となりました。計測機器等の販売は、受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は12億52百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億12百万円増加し、610億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億98百万円増加し、475億23百万円となりました。これは、商品が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少し、135億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し、236億71百万円となりました。これは、契約負債が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、23億34百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ19億76百万円増加し、350億41百万円となりました。

② 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

③ 研究開発活動

該当事項はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループは、AIやIoT、超高速通信技術により実現される「効率的でスマートな社会のインフラを支える」をキーワードとした事業の創出、既存事業の延長線上にある潜在的な「ストック型のビジネスの拡大強化」を重点戦略とし、また「首都圏エリアにおけるシェア拡大」「財務力・信用力を活かしたM&Aの推進」を成長戦略とし、これらを事業戦略の両輪として、セグメント間の連携強化とそれらに対応できる人材育成を行い中長期における連結売上高1,000億円、連結経常利益率5%超を目標として事業を展開しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高639億86百万円(前年同四半期比9.1%増)、連結営業利益32億22百万円(前年同四半期比36.9%増)、連結経常利益36億88百万円(前年同四半期比33.7%増)となりました。特別損益につきましては、特別利益70百万円(投資有価証券売却益70百万円)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億51百万円(前年同四半期比36.8%増)となりました。

セグメントごとの財政状態、経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,465,000	84,650	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	84,650	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,542,400	—	1,542,400	15.41
計	—	1,542,400	—	1,542,400	15.41

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,955,498	17,446,225
受取手形、売掛金及び契約資産	22,503,297	※ 21,811,589
商品	3,137,000	4,154,869
未成工事支出金	1,135,503	1,950,256
原材料及び貯蔵品	6,786	6,341
その他	1,189,002	2,249,926
貸倒引当金	△102,669	△95,789
流動資産合計	44,824,421	47,523,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,834,937	2,730,402
機械装置及び運搬具（純額）	2,625,235	2,422,139
土地	3,183,449	3,183,449
その他（純額）	449,229	396,449
有形固定資産合計	9,092,850	8,732,440
無形固定資産		
のれん	132,580	96,422
その他	99,432	71,851
無形固定資産合計	232,012	168,273
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,910	3,145,824
その他	1,627,198	1,606,806
貸倒引当金	△115,264	△129,057
投資その他の資産合計	4,585,845	4,623,573
固定資産合計	13,910,708	13,524,287
資産合計	58,735,130	61,047,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,995,342	※ 16,758,308
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	842,802	626,040
契約負債	1,384,497	3,467,450
賞与引当金	1,059,651	579,467
役員賞与引当金	108,000	79,013
工事損失引当金	2,200	3,359
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
その他	892,047	1,146,178
流動負債合計	23,296,540	23,671,818
固定負債		
社債	66,000	60,000
役員退職慰労引当金	216,769	24,411
退職給付に係る負債	994,190	1,046,704
その他	1,095,768	1,202,902
固定負債合計	2,372,727	2,334,017
負債合計	25,669,267	26,005,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,687	2,075,687
利益剰余金	27,386,729	29,103,152
自己株式	△953,409	△970,393
株主資本合計	30,392,657	32,092,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,679	740,220
退職給付に係る調整累計額	22,862	23,458
その他の包括利益累計額合計	631,542	763,678
非支配株主持分	2,041,662	2,186,094
純資産合計	33,065,862	35,041,870
負債純資産合計	58,735,130	61,047,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	58,661,374	63,986,934
売上原価	49,627,024	53,445,812
売上総利益	9,034,349	10,541,121
販売費及び一般管理費	6,680,733	7,318,401
営業利益	2,353,616	3,222,720
営業外収益		
受取利息	3,010	3,459
受取配当金	76,554	88,435
仕入割引	189,306	216,658
受取賃貸料	41,407	37,534
持分法による投資利益	31,337	24,069
貸倒引当金戻入額	5,541	—
その他	102,241	140,958
営業外収益合計	449,400	511,116
営業外費用		
支払利息	8,592	8,808
賃貸費用	11,404	11,399
保守補償費用	11,719	13,638
その他	12,031	11,901
営業外費用合計	43,747	45,747
経常利益	2,759,268	3,688,088
特別利益		
投資有価証券売却益	—	70,280
特別利益合計	—	70,280
税金等調整前四半期純利益	2,759,268	3,758,369
法人税等	944,101	1,254,928
四半期純利益	1,815,167	2,503,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	96,018	151,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,719,148	2,351,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,815,167	2,503,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,480	166,204
退職給付に係る調整額	5,725	595
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,288	△2,178
その他の包括利益合計	5,916	164,621
四半期包括利益	1,821,083	2,668,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730,377	2,483,631
非支配株主に係る四半期包括利益	90,706	184,431

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、債務引受一括決済取引により当社グループに対する債権者より株式会社足利銀行に譲渡された債権(当社グループの買掛金)についても、期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより、当四半期連結会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形及び売掛金	－千円	249,843千円
支払手形及び買掛金	－	83,846

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	518,715千円	531,476千円
のれんの償却額	36,158	36,158

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	338,705	40	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	127,014	15	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	423,381	50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	211,689	25	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	22,793,264	15,709,150	4,676,396	43,178,811	1,057,818	44,236,629
首都圏エリア	8,181,028	3,207,446	—	11,388,474	—	11,388,474
東北エリア	741,105	1,101,761	—	1,842,866	—	1,842,866
その他	—	1,041,980	—	1,041,980	151,422	1,193,402
顧客との契約から生じる収益	31,715,398	21,060,338	4,676,396	57,452,134	1,209,240	58,661,374
外部顧客への売上高	31,715,398	21,060,338	4,676,396	57,452,134	1,209,240	58,661,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,973	27,769	1,455	55,197	969	56,166
計	31,741,372	21,088,107	4,677,851	57,507,332	1,210,209	58,717,541
セグメント利益	1,247,217	877,038	339,711	2,463,966	280,054	2,744,021

(注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,463,966
「その他」の区分の利益	280,054
持分法による投資利益	31,337
配賦不能全社損益(注)	△20,306
その他の調整額	4,215
四半期連結損益計算書の経常利益	2,759,268

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	24,974,745	13,668,442	5,361,800	44,004,988	1,090,650	45,095,638
首都圏エリア	9,384,606	4,464,622	—	13,849,229	—	13,849,229
東北エリア	744,086	2,162,158	—	2,906,245	—	2,906,245
その他	—	1,974,119	—	1,974,119	161,701	2,135,820
顧客との契約から生じる収益	35,103,439	22,269,342	5,361,800	62,734,582	1,252,351	63,986,934
外部顧客への売上高	35,103,439	22,269,342	5,361,800	62,734,582	1,252,351	63,986,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,343	20,295	1,669	49,308	5,812	55,120
計	35,130,783	22,289,638	5,363,470	62,783,891	1,258,164	64,042,055
セグメント利益	1,603,096	1,254,724	549,628	3,407,450	314,737	3,722,187

(注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,407,450
「その他」の区分の利益	314,737
持分法による投資利益	24,069
配賦不能全社損益(注)	△54,537
その他の調整額	△3,630
四半期連結損益計算書の経常利益	3,688,088

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を見直しており、「その他」に計上していた一部の業務について、「インフラソリューションズカンパニー」に計上しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分方法に基づいております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	203円10銭	277円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,719,148	2,351,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,719,148	2,351,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,464	8,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………211,689千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 博康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。



宝印刷株式会社印刷